

○さらなる検証に向けて（報告書案より抜粋）

本報告書では、一定の前提や考え方に基づき試算を行っている。このため、本報告書自体を検証していくことも重要であり、今回の報告書では試算の前提、計算式、考え方、論争点もすべて明らかにした。国民各位の意見、専門家によるレビューを積極的に受け付け、必要に応じてその集計、見直しなどの作業を継続する。

今後の予定

- 本日中にも、コスト等検証委員会で用いた諸元データや算定式入りのエクセルシートを、専門家・事業者など第三者がデータの入れ替えや計算手法の変更が可能な、ユーザーフレンドリーな形※で、国家戦略室のウェブサイト上で公表。
- 報告書の内容を踏まえた質問票に沿って、専門家、事業者、NGOなどに対し、根拠に基づく情報提供を要請。
<http://www.npu.go.jp/policy/policy09/archive02.html>
※第三者が使いやすいエクセルシートとなるよう、笹俣委員とA.T.カーニーにご協力いただいたところ。
- 必要に応じ、本委員会を開催し、関係者からの情報提供及び新しい情報やデータを踏まえた、さらなる検証の作業を行い、新しいエネルギーミックスの国民的議論に活用。

（参考）英国エネルギー・気候変動省（DECC）の Call for Evidence の一例

- 目的：政府の将来のモデル分析などについて、その根拠となる仮定やデータが妥当であり、利用可能な最善の根拠に基づくものであるかを検証
- 手法：モデル分析の対象範囲、対象セクター、前提条件、手法、インプリケーション、不確実性、影響、今後の改善点などに関する質問票を示して、ビジネス、NGO、アカデミアなど幅広い専門家・利害関係者からの情報提供を要請。
- 期間：2カ月程度
- 結果：専門家や利害関係者からの質問票への回答を、回答全体についての要約とともに、政府のウェブサイト公表。